報告Ⅰ

低成長下にみる過疎山村集落の現状と展望

大川健嗣

Ⅰ はじめに

前から過疎山村の動きをずっとフォローしてはいたのですが、本日の報告は、客観的にみるべき研究者の枠を少し越えまして、「農政と村落」という村研の共通課題になってますが、私自身現在やっていることが、ちょうどこの村研テーマそのものだと言えなくもありません。そういう意味では、現在手がけている調査それ自体は行政から要請された部分、或いは私の研究目的と行政ニーズとをジョイントさせた部分からできております。過疎山村の経済的諸現象、状態というものはかなり惨たんたるものであることは間違いないんですけれども、ただ、その現況を客観的にとらえるとらえ方も、もう少していねいにフォローする方法がないものだろうかということを考えているわけです。と同時に、現状の中から、客観的に衰退或いは解体していく過疎の村を見据えながら、例えば最近の「村づくり」的な動きというか運動がかなり胎動してきていますが、そういう動きというのが過疎山村の現状に一体どういう効果なり影響なりを与え得るのか、或いはそれが人口流出或いは過疎化の進展・深化に対して何がしかの歯止めとは言いにくいまでも、何かそういう影

響が与えられるものなのかどうか、或いは与えているのかどうか。従って本日の報告は、従来型の村落研究者のやり方と行政マン的アプローチとのちょうど足して二で割ったような報告になることをお許し願いたいと思います。

全国の過疎化の動静については今日は話すつもりはございませんので、山形県の動静だけ報告しておきます。お手元の資料には第二次の過疎指定市町村までしか書いておりませんが、第三次の過疎指定としてちょっと付け加えられております。一つは庄内側の朝日村です。それからちょうど山形県のどまん中に西村山郡西川町という山村があります。これが本日の報告対象ですが、その南側に大江町というのがございまして、これも第三次の過疎指定を受けてつけ加えられております。それから、先頃その過疎法が切れた後に新過疎法が適用されまして、その新過疎法ではさらに山形県の北の部分がかなり入っております。具体的には、最上地方の真室川町、金山町、それから最近きのこ作りで大変有名になっていますが鮭川村。それから庄内では山間地の羽黒町が入っております。それから宮城県境側では、本日報告いたします北村山郡の大石田町と尾花沢市です。山形県下に一三市ありますが、市が過疎指定を受けたのはこれが初めて（笑）。市長は過疎指定を受けるべきかどうかとか、自治体として人口もかなり減っているものですから、市という行政体のネーミングそのものを返上しようかという話もありまして、しかし捨てない方が良いのではということで、今のところ尾花沢市となっております。

Ⅰ　過疎山村集落の現状

(1)　山形県西川町大井沢地区N集落の一二年間の推移

今日はその中で、ちょうど山形県の真中にあります西村山郡西川町につき、実はずっと一〇数年フォローしているものですから、そこでの集落の動きを少し御報告したいと思っております。

西川町は、『過疎の実証分析』（斎藤晴造編著、法政大学出版局、昭和五一年）をまとめ上げる時に最初手をつけた所ですので、昭和四四年に行なった最初の調査から一二年後の変化（昭和五六年）をフォローしたのであります。西川町の集落というのは寒河江川沿いにだいたいあります。それから支流沿いに若干の集落があり、かつてこの辺はかなりの数の鉱山があった所で、それが閉山されたことによって、昭和三〇年代の後半に急速に人口が減ったということが過疎化のひとつの大きな要因になっております。西川町は四つの村が合併してできたわけですが、この大井沢（旧大井沢村）という所が一番、山形県の中でも自然的条件が厳しい所のひとつになっています。最近ここに寒河江ダムを建設中でありまして、まだ完成してはおりませんが、このプロジェクトが実は大井沢の過疎山村の住民の生活にかなり大きな影響を与えて、或いは変化を与えているということですね。それから行政の立場からみても、これをこれからの村づくりにとって非常に重要な素材として使っていきたいと考えているわけです。

四頁にグラフ（略）がありますが、そのグラフの出典は「山形県西川町寒河江ダム周辺集落実態調査報告書」でありますが、昭和五七年九月に私が町と一緒になって調査して報告書を作ったものであ

ります。その時にちょうど良い機会でありますので、大井沢地区の一番最奥の根子という集落の一二年間の変化を追跡調査しました。この大体の概略は、82年の『エコノミスト』に書いておきましたのでそちらに譲るといたしまして（「ある山村に見る集落崩壊の構造造」）、大まかな変化をみてみますと、結論的にいいますと、昭和四〇年代の中頃に、私どもが東北大学名誉教授・故斎藤晴造先生のチームでもって日本中の過疎の調査をかなり本格的にやったんですが、当時の徳島や島根の調査結果は、ちょうどこの昭和五六年現在の根子集落の様子に非常によく似ていたことをことを記憶しております。

ただ東北地方の過疎山村と西日本のそれとの違いというのは、昭和四四年段階の東北の山村の場合は「米＋アルファ型」が一般的と言ってよかった。例えばプラス・アルファーの中味が養蚕であったり畜産であったり、或いは林業であったり、或いは山菜収入といったものが現金収入源として非常に多かったんですが、それに加えて出稼があった。つまり、出稼ぎ集落でもあったというふうにみていいと思いますが、それが一二年後の昭和五六年現在の姿をみますと、非常にはっきりしていることは、米以外のものは全て無くなったということです。これに対して、昭和四五年頃の西日本の場合は、米すらが無くなっていたというのが私どもの調査の結果で出ていた。特に西日本の四国、それから中国山地のいわば奥の山間の過疎集落は大体そういう傾向であったと思ってます。　（詳しくは、拙著『戦後日本資本主業と農業』御茶の水書房などを参照）

しかし、西川町大井沢の場合には、辛うじて米は減反政策の直撃を受けながら何とか残っている。従って生活の比重というのは完全に農外収入にすっかり変わっております。単純に農家一戸平均の農家粗収入をみますと、一二年前に比べて三倍ぐらいになっておりますけれども、中味はすっかり変わりまして、その特色としては出稼ぎがほとんど無くなってしまった。これは老齢化の進展といわゆる人口の絶対的な減少とも深く関わってくる。一戸平均の人口を比較してみると、一・一人程減っておりますから、その減り方は大変なものでありまして、後ほど御説明申し上げるように、低成長期に入ってもなおかつかなり急速なテンポで人口減少が進行した結果です。

農外収入源で非常に目立った変化というのは、「恒常的賃金」といわれている部分が三戸程ありますが、これは「研究通信」の第一三六号に宇都宮大の宇佐美さんの日本の全体的な動静の報告があり、その中にも指摘されてあるように、過疎山村の中でやや生活が安定的かと思われるのはこの非常に数少ないチャンスの恒常的賃金にありつける家で、これも限られております。郵便局員、役場の職員、農協職員、保母さん、町立病院の看護婦、これ以外にありません。したがって人夫日雇はその生活のほとんど全てを支えているとみていい。何故こういうふうになったかというと、このダム建設と実は非常に関係があります。この寒河江ダムの完成年次が当初よりかなり遅れておりますが、遅くともあと数年以内には完成すると思いますから、これが完成してしまいますと彼らの働く場所が無くなってしまう。それが重大な問題になっていくだろうと思われます。

それからちょっと指摘しておきますと、過疎山間地の生活の中では年金のウエイトが非常に高くなっているということです。資料を見てみますと、高齢者しかいないという感じですね。この家族数を御覧になればわかりますけれども、平均三・六人ですから非常に少

なくなっているわけです。表2（略）の中で一三軒ありますが農家は一二戸で、後継者は七軒もいないということで急速に集落の機能というものを衰退させてしまっている。さっきの北海道のある種の躍動的な報告と対極的な動きを示していると考えて宜しいかと思います。

昭和五七年の調査をした時に、現在残っている家の家族員の変化を三代ぐらい遡ってフォローしてみました。四頁の図15（略）です。一九二戸の調査をしております。大井沢地区が一三四戸、その他に寒河江ダム周辺集落の志津という月山観光で生きている集落、ダムのすぐ下の本道寺、月岡の二集落です。そうしますと、戦前から最近までの西川町の過疎地の流出傾向をみてみますと、昭和三〇年代後半から、それまでは関東地方に流出していたものが、逆に県内に流出するようになりまして、最近では寒河江市とか山形市といった西川町の最も近いその二つの市に集中的に流出するようになってきております。

次に五頁の人口動態（図略）ですが、我々過疎過疎といっても過疎の中味というものを本当にわかっているだろうかということを改めて考えてみますと、ちょっと細かな人口動態分析をやってみないとどうもよくわからないなあということをずっと感じているわけです。これでみますと、昭和二〇年代から三〇年代にかけてだいたい次三男層といいますか、農村の過剰人口が流出していく過程で、三〇年代頃から県外転出が多くなります。二〇年代は県内転出が多く、男性の場合は就職、女性は結婚で出るのが多かったんですが、三〇年代になりますと男性は就職、女性は結婚の他に、ぼちぼち就職で村を離れるのが少し目立って参ります。四〇年代になりますと、長男長女のいわゆる後継者世代が流出し始めます。それと面白いのは教育の整備といいますか教育条件が良くなって、四五年以降になりますと進学を契機に出るというのが非常に多くなります。挙家離村がぼちぼち現われるとある意味では教育の効果というのが過疎を非常に促進させたという側面が非常にはっきりしているというのが、興味深いと思うんですね。五〇年代に入ってきますとその次の世代、孫の世代が就職や結婚で転出するようになる。進学率が非常に高くなってますから、この段階で中学を卒業するとほとんど子供たちは外へ出るという形になって、ある意味では回帰率というのが非常に悪くなっているということが出ているわけです。

六頁（図略）は、家としての最も中心的な収入源を類型化してその変化をみたものであります。大井沢地区のマスの統計データ処理だけではどうもよくわからない。同じ過疎地、或いは隣接した同じ河川の集落でも、集落によってかなり個性というか特色がはっきりしているということがわかってきているものですから、調査の方法としてそれが良いのかどうかわかりませんが、少し集落毎に性格を整理してみようということで、ほとんどの動きを集落単位に整理するやり方をとったわけです。一番奥の集落から里の方へ近づくように並べてあります。

これでいろんなことが読めるんですが、ひとつは、特別工場があるわけではありませんので、やはり臨時雇いが中心で、それに非常に小さい農業がくっついて、しかも米だけは離さないという形でともかく再生産がなされている。何人かの家族がいる場合は、たまたま公務員になったり会社員になったりしている。或いは家に残っている女性が中心で民宿をやるというのが中上（集落名）であるとか

萱野（同）であるとかの集落に出て参ります。この大井沢地区以外のダム周辺集落のうちで、志津、月岡、本道寺の三集落のうち、志津は一一軒のうち九割が旅館民宿をやっておりまして月山観光によって生活基盤が与えられている所で、ここは大体は四世代ぐらいの人口構成になっております。ですから世代のリサイクルは出来るようです。これに対して月岡、本道寺が大井沢の集落と違うのは、公務員や会社員がふえてくる点です。これはやはり冬期間の寒河江や山形への通勤可能圏域が非常に限られているという意味では、大井沢は非常に難かしいということです。労働市場がらみでみた場合は、このように同じ過疎集落といってもその性格をかなり異にしていることがわかります。たまたま月山があることによって、志津のような言うならば「健全」な集落を突出したような形で作り上げている。

次の七頁（表略）は、今後も集落に住むや否やということを聴いてございます。その前に八頁の表18（略）ですが、この調査の方法は私の研究室の学生と町の企画の職員で一戸一戸全部歩いた調査ですが、そこでわかったことは、「集落から出たい」と考えている家というのが大井沢全体では二五％あったということです。これは役場でも全然わからなかったんです。四分の一がここ一〇年の間に出たいと、或いは既に転出地を決めて土地を買っていたり、或いは家を建て始めたりしているのもあります。しかもそれがなかなか隣の人間にも言わないんですね、ぎりぎりまで。しかも出たい理由は後継者のいないとか、或いは高齢化、これは後継者のいない高齢化ということにもなり大体全て密接に関連し合っているわけです。子供の就職先がない、或いは生活・教育条件ということで出ざるを得ないという答え方をしているわけです。

それに対して志津、月岡、本道寺というところは、国道一二二号線が整備されて大変立派な道路が出来上がったわけですから、大井沢地区の各集落と比べるとこれは生活諸環境が全く一変したということがあるわけです。そういうこともありまして、ここの場合はむして出たいと言っているのが比較的少ない。想像したよりは低かったといえます。

表13（略）にありますが、「今後も集落に住む場合の将来の生活設計」いかんということを聞いていますが、これでわかることは、北海道の先程の報告などと全然違いまして、農業専業でというのが非常に限られた部分でありまして、ほとんど何らかの形で臨時或いは常雇という形での給与所得を中心にした生活を強いられているというのが現況であります。

次に過疎を促進させる要因ということについてみた場合、まず第一は農業的な条件、それから労働市場との関連、そしてその相関関係だろうと大まかに言って今でもその通りだろうと思うのですが、しかしどうもそれだけでもなさそうだと最近考えるですね。経済学をやっている我々は、普通はその辺で分析を大体あきらめてしまうというか、止めてしまうわけですが、どうもそうでもなさそうだと。「村落」なり「むら」なりの分析をするのに、或いは例えば彼らが流出を決意するということを、村を離れるということを決定する、そういう場合のそのビヘイビアを決定する決定要因というものは、もっとメンタルなものまで含めたかなり多様なものだろうと、最近かなり痛切に感じるものですから、例えば人口動態分析もここに書いてます配偶者のテリトリーといいますか、或いはゾーン、つまり通婚圏を少しみてみると、集落毎に非常にはっきりと出てくる。こ

れは奥から順序に書いてあるものです。そうするとやはり大井沢の域内が嫁さん或いは数少ない婿さんの出身地で、その次がこの白い部分の西川町の大井沢を除く西川町内の他地域から来ている。志津、月岡、本道寺という大井沢以外の場合はですね、これは本道寺地区ですがここは非常にはっきりしてまして、大井沢との関わりが少ないということがわかります。これは聴きとりで三代ぐらい遡ってトータルしたものです。これを年代毎にみますと、やはり若い人たちの場合はいささか嫁さんの来る範囲が広がっていますけれども、年配になりますとこの大井沢地区内というのが非常に多い。それからここの場合は尾根を越えて隣りの大江町の柳川とか、ここも大江町の過疎集落ですが、ここと婚姻関係が非常にあったんですね。ところが今はそこはもう獣さえ通らないといわれてまして、全部雑木や藪などでふさがってしまってこういう関係はほとんど無くなっています。つまり、結婚の、いうならばテリトリーといいますか、そういうものの変化というのも同時にまた過疎化を促進させていくひとつの大きな要因になっている。つまり尾根越えの結婚が、これがと絶えて下に降りるようになっていく。人的交流が循環している間はまだいいんですね。これが出っぱなしになってくる。

そのように大井沢を中心とした西川町の過疎化の進展の状況も、かつて一〇年以上前に農業基盤の分析を中心にして、それから人口分析もかなりマクロの人口動態分析だけをやってきていたのですが、それをもう少しいろいろなファクターを入れて過疎の進行状況というものをより構造論的に詰めてみないとどうもよくわからない。村というか集落というか、今問題になっています「地域」とは何ぞやとか、それぞれの概念規定が難しいんですけれども、この隣接しているこういう集落を一つ一つとってみてもこれだけ貌が違うということを、我々はどうやって学問的に処理して行くか、最近頭を痛めている部分であります。そういう意味では経済学者というものはずいぶんとラフなことを言ってきたものだということを最近反省しているわけです。そういう意味では、むしろ社会学や文化人類学をやっている方々のいろんな意見を承らなければと最近思っているところです。

(2) 山形県大石田町次年子地区における過疎化の現状と地域づくり

時間の都合上、話は少しはしょらせていただきまして、今度は大石田町です。

大石田町は、かつて最上川の舟運で栄えた所ですが、次年子地区という所は山間地で、（地図を指しながら）ここから急激に標高が高くなり、降雪量も多く、ここに次年子川（最上川の支流）という川が流れています。地区の入口部分から大里林、台小屋、外楯、荒小屋、荒屋敷と五つの集落があります。かつて小平という集落がこれだけ離れてむらの奥地にあったのですが、挙家離村して現在では無くなっております。ワラロという入口部分にあった集落も挙家離村して無くなっております。それで行政体としては、本音を言うと、これ（次年子地区そのもの）を残すべきか捨てるべきかということを考えているわけです。つまり、集落を移転させようかと。ところが小国町（山形県）のやり方を採ったわけだが、まあ自治体の立場からすれば、あまり良い結果を残さなかった。つまり集落がらみ下ろしたところが、大石田町の町場に

留まるのではなく、大体は町外へ出てしまう。村山市でありますと、或いは山形市にまで流れていくわけで、そういう意味では行政自らが過疎対策を推進するという意味で集落を移転させたところが、その結果はますます過疎化を自治体自体が促進させるという実に皮肉な結果となってしまった。

したがってそういうやり方ではどうも駄目なのではないかということで、逆に過疎地でありながら過疎地の再生政策というものが何か手がないのかという形で、発想を少し変えてきているわけです。これはどこでも最近はそうであります。しかしなかなか良い手がない。ところが、この大石田町など過疎地の人口流出動向にも、近年地域づくりという視点からみてやや望ましい傾向がみられるようになってきています。たとえば一〇頁の上のグラフ（略）は、三代から四代遡ってみたもので、しかも現在集落内に残っている家の人口の転出先（地域）別シェアの推移をみたものです。

グラフ№1というのは転出者総数の中で県内転出者の割合をみたもので、これが明治三八年頃からの動きでみると、ずっと下がって参りまして、それが戦後には昭和二〇年代三〇年代はいわば急速に下がっていますが、これが四〇年代に入りますと逆に上がって参ります。これと対極になるのがグラフ№5で、これは関東地方への流出率をみたものです。最近非常に面白いのは、例えば3というのがグラフの下の方に這いずっておりますけれども、これは次年子は出るが大石田町内に留まったもので、次年子を出てですね、これが三〇年代、いわゆる高度成長期にはほとんど見られなかった現象ですが、四〇年代に入ってから⑥（東海地方への転出率）とクロスして上がってきている。数は少ないですけれども。山形県も最近人口がふえてきているということでありますし、過疎地としては何かいささかの展望というか期待というか、何かやれば多少その効果があるのかという、いささか自信といいますか、そういうものを少し持ち始めてきているというのが現実の姿です。

下の棒グラフ（略）は次年子地区の集落別農家収入を比較したものであるが、この棒グラフの下の部分は一戸平均の農外収入を示し、上が農業収入であります。この地区の場合は、農家総収入が大体四〇〇万以下となっていまして、大里林は農家粗収入が三六一万円で一二戸で五〇トータルして二二戸で九三人、台小屋は二七五万円で一二戸で五〇人、外楯が二七九万円で七戸で三三人、荒小屋はトップの三九九万円で三戸で一七人、荒屋敷が二七五万円、これは次年子の一番奥の集落ですが、二一戸で八九人、地区トータル六五戸で二八四人というのがこの次年子の現況であります。

Ⅲ　農・山村集落分析の方法と視点をめぐって

次年子川沿いに寄り添うようにこれだけ狭い所に集まっているいわば次年子川水系集落群ですが、集落単位に統計を処理していきますと、そんなことをやってどういう意味があるのかと初めは思っていたんですけれども、行政政策が例えば過疎対策、或いは地域振興政策、農業振興政策を立てるときに、かなりこの集落毎の個性なり性格というのをいろんな角度からきちんと分析してみないと、どうもなかなかうまい手が打てないのではないか。これまでの政策が総花的に展開されて、なかなか政策効果を持たなかったという理由の一つに、どうも集落毎の個性なりそういう性格の差異というものをあ

まり科学的にきちんとつかまえて来なかった点が何らかの形で関係しているのではないか。例えば単なる人脈で処理してみたり、どうもそういう所がありすぎたのではないかという感じが実はしているわけです。

例えば一一頁図Ⅳ－12（略）は、一番上が戸数の集落別割合を示グラフで示したもので、その戸数の割合と例えば農業収入次年子トータルの各集落ごとのシェアをずっと並べてあるわけです。例えばお米の場合はどうか、畑作の場合どうか、酪農はどうか、肉牛はどうかというように。次年子の中でも結構集落の個性というのが、あれ程地理的には同水系で接近した集落同士でありながら、統計的に整理してみると非常に性格が違う。非常に明確に性格差が出ている。

これをⅣ－18（略）でみますと、次年子地区における一戸当りの平均でみた集落別の販売農産物構成というのをみたのですが、例えば台小屋の場合、或いは外楯の場合、米依存が圧倒的であります。しかし同時に台小屋の場合は、酪農のシェアが他と比べて結構大きい。大里林、それから荒小屋という最奥の集落、特に後者は三戸しかありませんが、しかしこれは畑作が過疎地でありながら健全であります。ここは高冷地野菜の次年子大根の産地として有名で市場価値も高いのです。前述の同じ過疎地でありますが、西川町大井沢地区の場合は、ほとんど米だけを残していわゆるプラス・アルファ部門は解体をしてしまっている。これとの比較でみる限りでは、ここ（次年子地区）の過疎地は結構まだ農業的な条件というのがかなりキープされているということですね。ですからこういう過疎地の場合には、行政としてもまだまだ対応政策がかなり農業振興政策という観点からも残っているということが言えるのではないかと思うんですね。

しかし、それでも農外収入依存度がどの集落も結構高いわけです。その、農外収入の内容をみたものが一二頁の二つの資料（略）であります。これでみてわかりますように、たとえば一番奥の荒屋敷は、下の方に白い部分が一番大きいのがございます。「人夫日雇」の所がございます。これはつまり非常に不安定就業が多い集落を意味しているわけなんですね。ところが、例えば外楯については、戸数の割には賃金収入依存度の高い集落であるが、しかしよくみるといわば同じく「賃金収入」でも荒小屋が「出稼ぎ」であるとか「人夫日雇」が多いのに対して、ここ（外楯）は比較的「常雇」の多い集落なんですね。そういうふうに集落によって個性が非常に違っている。その集落によって個性が違っていることがまた同時に行政対応する時に集落毎に集落の個性に合ったポリシィが提供できるのではないか、或いは、しなければいけないだろうということが言えるのではないか、という感じがする。

次の頁、表Ⅳ－16（略）を見ていただきまして、次年子地区の集落別にみた農業経営の類型というものを少しみますと、これはまあ山間地でありますから、一般的にみて非常に米の作付面積も少ないわけでありますが、いずれにしても、やや強引に類型化してみると、ひとつの類型としては「米＋畑作」型、これは大根とかそういう高冷地野菜が中心であります。それに「畜産」というのが若干加わっているパターンですね。それから「米と畑作」しかやらないというパターンの二つに分れている。

それから過疎地は当然のことながら農業基盤は弱いわけでありますから、この地域的トータルでみると農外依存度が七〇・九％、七

割であります。西川町の根子集落の場合はほぼ同じ時期で八七％でありますから、西川町の大井沢地区、根子集落の場合はほとんど農外存型集落になる。

つまり、この五つの集落について、いろいろな要素をクロスさせていくと個々の集落の性格が違っているというのが見事にわかるわけですね。したがってこれに合わせた農業振興策策といったようなものが、今度は集落づくりの主体がらみ人間がらみで、例えば後継者がどれくらい残っているのかとか、人口構成がどうなっているのか、そういうものを組み合わせていくという手法を採らないと、やっぱり次年子という所は過疎地で、あそこは農業もだめだしどうしようもない所だという結論が出てしまいがちである。ですから、やはり画一的なポリシィを提供しても、経済効果といいますか政策効果というものは、なかなか生まれないだろうというようなことが、どうも言えるのではないかと思うわけです。

一四頁の帯グラフ（略）は、展望論として規模拡大か縮小か、或いは離農かという見通しについて聞いております。これでみますと、外稲と荒屋敷は農外収入依存度の非常に強い所です。外稲は先程言いましたように常雇が多い所、荒屋敷は出稼ぎや人夫日雇が多い所。これでわかりますように、離農が、実数が少ないですから、一四・三％というのは七戸のうちの一戸ですからたいした数ではありませんけれども、こういう動きがみられる。大里林、台小屋、荒小屋については、地域（次年子）の中では比較的農業集落的性格の強い集落といっていいのですね。この所は規模拡大をしたい、或いは現状維持が強い。そういう意味で、集落によって非常に綿密にみていくと、これだけ貌や或いは住民の意志といいますか主体の側の意志といいますか、それがかなり違っている。はっきり違っているということが、はっきりといいますか、かなり微妙な違いがやはりあると思えるわけであります。

その次の附図２（略）は、次年子地区における集落別の家としての将来計画を聞いているわけです。左側の網の目状になっている部分が「今後とも住む」と答えているところですね。それから左下りの斜線部分は、「条件が満たせば住んでもいい」と答えているところです。白は「出たい」とはっきり答えているところ。こういうふうにですね、ですから政策対応としては、これも調査をしてみてわかったのですけれども、これは役場当局も正確にはわからないわけですね。隣近所の住民同士もギリギリまでわからないわけです。つまり、「条件を満たせば住んでもいい」と言っている家というのは、或る意味では行政対応の可能な農家と考えて良い。こういうふうに微妙な違いといいますか、集落毎のいろんな要因の分析をクロスさせていくとどうも出てきているようだな、ということがこの種の調査でわかってきたわけです。

最後の一五、一六頁の資料（略）は、一番左側の棒グラフはこれは次年子地区における集落別にみた後継者の転出率でありますが、これをひっくり返して見ますと、いわば後継者の定住へ割合になってくるんですね。妙なことに、荒小屋が農業的基盤が一番良いのにもかかわらず定着率が悪いというのはどういうことだろうか。これはいったん外へ出て、ある段階で戻ってくるという、そういう傾向になっているということで、これは後継者が全部出てしまうということではありません。いずれにしてもそういう結果が出ております。

真中の図（略）は、本当は大井沢地区のばあいと比較しながら御覧いただければいいんですが、この次年子地区の場合の通婚圏というんでしょうか、これのいわば年代毎の割合というものがどのように変わってきているかということを、統計的に整理してみたものですが、やはりかなり変わってきているんですね。戦後はかなりテリトリーというかゾーンが広がっている。しかし、昭和四一年頃から婚姻実数そのものがガクンと減ってきておりますけれども、したがってこの四〇年代に入ってから特に言われてきたところの過疎山間地における嫁不足問題といいますか、結婚難問題というのは非常にはっきり出ているということがわかるわけですね。それだけにまたテリトリーが拡がらざるを得ないという面もあります。

そしてその最後の帯グラフが、それを集落毎にみたものであります。最奥の荒屋敷なんかは、特に次年子地域内の婚姻というのが非常に強い所だということがわかりますし、それから外楯のように、就業形態が比較的常勤型が多く、そこを根城に居住しながら通勤圏で割と広い動きをしている所は、比較的地域外からの婚姻というのが結構出ているというのがわかります。

Ⅳ　まとめ――「農政と村落」研究への ひとつのアプローチ――

本日の報告というのは、低成長下の過疎山村というのも、実体はかなり人口流出が進行しているということがありまして、それを分析する場合に、これまでは概して農業生産基盤、或いは労働市場との相関関係といいますか、主としてこの二要因分析を中心にしてみてきておりまして、そうしたやり方は基本的に誤りではないし、やはり中心的分析要素でなければならないと思うのですけれども、しかし、どうも集落毎の個性なり特性という面を捉えていきますと、何かもう少し分析の方法としては、過疎地の集落毎の個性・特性がそれだけ違う以上、そこに住んでいる集落住民のものの考え方というものにもそれぞれ個性がある、という感じがするんですね。

ただそれは、或いはその町当局が展開する行政政策との間でそういった集落の個性といわれるようなものはほとんど問題にならないのか、それとも少なくとも政策を展開するという観点から、政策推進者の観点からみた場合には、そういう個性というものをかなり見極めながら、同じ過疎集落といえどもかなり異った政策対応なり、或いは農協が農業振興政策を展開する場合にも、何かそういう、俗にいうきめ細かなポリシィが展開される余地というものがやはりまだ十分に残っているのではないだろうかという感じを、実はしているわけであります。

時間の都合上この辺で終わりたいと思いますけれども、最後にひと言だけ言いますと、どうも過疎地域では、過疎地域の戦略というのは、特に大石田町の次年子のような場合には、周辺に例えば村山市とか東根市とかで、工業立地が着実に少しずつ進んでいるものですから、或る意味でいえば西川町の大井沢とは決定的に労働市場との距離が違うわけですね。そういう過疎集落においては、或る面でいわば先程の北海道にあったような専業性の強い農家を大量に作るということは事実上不可能でありますから、こういう所は日本の山間地ではどこでもほぼ共通した状況になっているのではないかと思うわけです。そうした所においては、むしろ徹底した安定兼業路線

というのを何らかの形でとっていかせる以外に手はないのではないかと、したがってまたその絡みの中で農業の基盤も衰退させずにどうやってある程度の生産力水準をキープさせるのかという面も考えなければなりません。なぜならば、農外収入だけに依存して生活するだけの賃金水準がございませんから。同時にそれは、こういう農村地域における地域開発政策、或いは工業化政策ということともきわめて微妙に絡まっているんだという感じがするわけです。

こういう或る意味でいえば、この種の山間集落に1兼的な、安定1兼的な労働力というものが集積されていない限り、農業地帯における地域開発はなかなか進行しないだろうという感じもするのです。つまり、それは或る意味で言えば、資本の側からといいますか、企業の側の論理としては、そういう要望をしてくるであろうと、その辺りを一体地域住民としては、あるいはまた行政側としてもどう考えているのかということを、或いは我々としてはそういう動勢をどういうふうにみていったらいいのかということが、どうも学問的にみてもこれからの課題になってくるんではないだろうか、という印象を持っているのです。